

平成27年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4051

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B44	企業等農業参入支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	企業等農業参入支援事業	
事業期間	平成27年度～平成29年度	根拠法令	なし				戦略項目	08	埼玉農業の競争力強化
							分野施策	030201	収益力ある農業の確立
1 事業の概要 農業者の高齢化が進行する中で地域農業の担い手を確保することが急務である。 そこで企業を農業の新たな担い手として位置づけ、企業の農業参入を支援する。 そのため、参入希望企業を確保するとともに企業からの相談に対応できる体制を整え、受入地域との調整を行う。 (1) 広域利用調整推進事業 1,062千円 (2) 農地有効活用事業 1,900千円 (3) 地域活性化アグリビジネス支援事業 176千円 (4) 県推進事業 1,185千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 広域利用調整推進事業 1,062千円 農業展示会等において農業参入を希望する企業に対して本県での参入を推進する。 イ 農地有効活用事業 1,900千円 企業の農業参入における農地の利用調整を支援 ウ 地域活性化アグリビジネス支援事業 176千円 企業の農業参入における相談に対してアドバイザーを派遣する。 エ 県推進事業 1,185千円 企業等農業参入セミナーの実施、関係市町村等との連絡調整を行う。 (2) 事業計画 県の仲介による企業参入地区数 H26(見込) H27 H28 H29 26 30 35 40 地区 (3) 事業効果 企業の農業参入によって担い手の確保、農地の有効活用が図られ、地域農業の活性化が図られる。 H26(見込) H29 ・参入企業数 26 40 企業 ・耕作面積 30 46 ha ・雇用人数 130 200 人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 職員のマンパワーにより企業からの多様な相談(農地、技術、販路、資金、補助金等)に対応している。 また、企業の相談対応は、市町村、農業委員会、県農林公社等と常に連携して行っている。 (5) その他 前年度からの変更事項 ・農業展示会等の出展費用を新たに計上(広域利用調整推進事業) ・市町村等への事務費補助を廃止(農地有効活用事業) ・農業構造改革支援基金を新たに活用(広域利用調整推進事業、県推進事業)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500×1人=9,500									
財 源 内 訳									
予算額		繰入金	諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	4,323	1,000						3,323	1,441
前年額	5,764		1,020					4,744	